

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 P C D S (太平洋軍備撤廃運動)／平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907
●編集責任者 梅林宏道
●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

11 95/12/15

¥100

悲しむべき対比:二人の社会民主党党首

キャンベラ委員会と新防衛計画大綱

オーストラリアで11月26日に「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」が設立された。その二日後に日本では「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」が決定された。オーストラリア労働党のキーティング首相と日本社会党の村山首相という二人の社会民主党党首が時を同じくしてとった核政策の違いはきわめて大きい。キャンベラ委員会は「核兵器のない世界」への具体的プロセスの提案を宣言し、防衛大綱は「米国の核抑止力への依存」を強調した。「被爆国日本」は、その体験を人類の未来に生かす役割を、ついに果たすことができないのだろうか。

10月24日に行われたキーティング・オーストラリア首相のキャンベラ演説が、歴史に残りうるものであることを、前号で紹介した。そこでは「核兵器のない世界」が、現実のものになる時代に入ったという認識が語られ、核兵器廃絶へのステップを具体的に検討するために、世界中から「知識と想像力に富む個人を集めたグループ」を設立することを宣言したのである。

このグループには「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」という名がつけられ、11月26日に発表された。公表された15名の委員の名簿と略歴を次ページに掲載する。

オーストラリア政府の発表によると、キャンベラ委員会の任務は「核兵器のまったくない世界を実現するための具体的で現実的なアイデアや提案を作成する」ことにある。これまで同様な研究があったが、「包括的で実際的な解答を見つけようとする試みはなかった。」

また、この委員会の現実的な提案のなかには、核兵器のない世界への過渡期、および達成後の世界の安定と安全保障の問題も含まれる。

委員会の検討事項

委員会は次のような項目について建議する。

●「核兵器のない世界」を達成するための具体的な段階的手段を明らかにする。必要な検証、管理機構、新しい国際的な法的義務の開発、設立を含む。焦点となる分野には次のようなものがある。

◆すでに検討されている包括的核実験禁止条約、非核兵器地帯、核兵器用核分裂物質の生産に終止符を打つカットオフ条約、国際的保障措置の強

化の役割。

- ◆系統的なプロセスで核兵器をなくするという核兵器国との約束を実行させること。ここでは核兵器の安全で確実な解体の体制が論じられなければならない。
- ◆事実上の核兵器国との問題、NPTへのすべての国の参加の問題。
- 世界的、地域的な持続する安全保障体制を発展させる。そのために次のことを検討する。
- ◆核兵器をゼロにしてゆく過渡期における

新防衛計画大綱は国会決議違反

11月28日に閣議決定された新防衛計画大綱は、わずか4カ月前の8月4日の核実験反対国会決議に違反している。

国会決議は、「政府に対して「中国、フランス両国政府に対し、直ちに適切な措置を講ずるとともに、すべての国の核兵器の製造、実験、貯蔵、使用にも反対」(本誌3号参照)することを要求している。国会は国民感情を反映して、核実験

のみならず、核兵器の「貯蔵」も含むさまざまな存在形態を否定したのである。

一方、新防衛計画大綱は、冷戦時代の防衛計画大綱(1976年)と同じように、核兵器の脅威に対して「米国の核抑止力に依存するものとする」と唱っているのである。

米国の核兵器の貯蔵に反対する政府が、米国の核抑止力に依存することはできない。政府は、明らかに国会決議を無視して今回の大綱決定をしたのである。国会の対応が必要になっている。M

1月1日号は休刊。1月15日に合併号を出します。

- る安定的な抑止システムを維持する。
- ◆核兵器以外の大量破壊兵器との関連とそれらの管理、除去。
 - ◆核物質の漏出、盗難、テロなどを防止する手段。

キャンベラ委員会は、このような課題についての提案をまとめて報告書を作成し、96年8月31日までにオーストラリア首相に提出する。オーストラリアはこれを第51回国連総会や国連軍縮委員会に提出する。

一つの報告書が、すべてを解決することはできないであろう。しかし、オーストラリアという無視できぬ国が、無視できぬ人材をそろえて核兵器廃絶への正面きたった行動を開始したことは、大きな意味がある。

核抑止論を強調する日本

それにひきかえ、11月28日に日本政府が閣議決定した「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱」の中で述べられた日本の核政策は、最悪のものであった。

以前の防衛計画の大綱は1976年に作成された。したがって19年ぶりの改訂である。以前の大綱においては核兵器の位置づけを次のように書いていた。つまり、侵略の未然の防止にあたって「いかなる態様の侵略にも対応しうる防衛体制」を構成するという考えを打ち出し、その文脈で「核の脅威に対しては、米国の核抑止力に依存するものとする」と述べていたのである。当時は、米ソの核対決の産物であるということもできた。

今回、「いかなる態様の侵略にも対応しうる防衛体制」の表現は消えた。したがって、文脈上まったく触れる必要性がないにもかかわらず、次の文章が加わったのである。「核兵器の脅威に対しては、核兵器のない世界を目指した現実的かつ着実な核軍縮の国際的努力の中で積極的な役割を果たしつつ、米国の核抑止力に依存するものとする。」

もし、日本政府が核軍縮を積極的に押し進める役割を果たしたいと願うのであれば、米国の核抑止力に依存することを書く必要はまったくない。この文章は、米国の核抑止力への依存を継続することを書くことに狙いがあって、そのために「核軍縮にも努力するのだ」という言い訳を書きそえているに過ぎない。

「防衛計画大綱」であって「外交計画大綱」ではないので、核軍縮のことを書く

「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」 委員名簿 (95.11.26 オーストラリア政府発表)

セルソ・アモリン大使(ブラジル)

セルソ・アモリン氏は、1993年から1994年にかけてブラジルの外務大臣であり、また、ブラジル大学政治学・国際関係学部の準教授であった。現在、国連(ニューヨーク)のブラジル常任大使である。

ジョージ・リー・バトラー退役大将(アメリカ)

リー・バトラー氏は、1991年から1992年にかけて米国戦略空軍総司令官、ついで1992年から1994年にはすべての米空軍、海軍の核兵器抑止力に責任を持つ米国戦略軍総司令官であった。氏は、米国の核ドクトリンづくりに深くかかわった。バトラー大将はコリン・パウエル大将の副官を務めてきた。

リチャード・バトラー大使(議長)

リチャード・バトラー氏は、1983年から1988年までオーストラリア軍縮大使であり、現在は、国連(ニューヨーク)のオーストラリア常任大使である。

陸軍元帥カーバー卿(イギリス)

マイケル・カーバー氏は英陸軍極東総司令官(1967-1969)、陸軍参謀長(1971-73)、国防参謀長(1973-76)であった。氏は、平和政策(1982)や核政策の著者であり、その他の多くの軍事史について著書がある。

ジャヤンタ・ダナパラ大使(スリランカ)

ジャヤンタ・ダナパラ氏は、1995年の核不拡散条約再検討・延長会議の議長を務めた。氏は、元国連軍縮研究所(UNIDIR)所長である。氏は、国際核不拡散および軍縮に関する卓越した人物であり、現在スリランカ国連大使である。

ロルフ・エケウス大使(スウェーデン)

ロルフ・エケウス氏は、イラクの大量破壊兵器の存在を明らかにしその除去を任務とする国連特別委員会委員長であった。氏は元スウェーデン軍縮大使であり、元CSCE(全欧安保協力会議)大使である。

ナビル・エララビー博士大使(エジプト)

ナビル・エララビー氏は、国際法の専門家であり、国際法委員会委員である。氏は、多年にわたり核不拡散問題に関して重要な人物であり、国連(ジュネーブ)の元エジプト常任代表であった。氏は、現在、国連(ニューヨーク)のエジプト常任代表である。

今井 隆吉教授(日本)

今井 隆吉氏は、日本原子力会社の顧問であり、Kyoto Universityの教授である。氏は、元国連軍縮大使(1983-1987)、元クエイト大使、元メキシコ大使である。氏は、卓越した学者であり、中曾根元首相が設立した国際政策研究所の理事でも

ある。今井教授は、主に原子力、不拡散および軍縮に関する多数の論文の著者である。

ロナルド・S・マッコイ博士(マレーシア)

ロニー・マッコイ氏は、1985年にノーベル平和賞を受賞した「核戦争防止のための国際医師の会」のアジア・太平洋地域副会長であり、マレーシア支部の委員長である。氏は現在、マレーシア医師会の会長である。

ロバート・マクナマラ(アメリカ)

ロバート・マクナマラ氏は、ケネディ大統領、ジョンソン大統領のもとで米国防長官を務めた。氏は、フォード自動車会社と世界銀行の元会長である。氏は、世界銀行をはなれてから、世界中の経済および開発問題、また軍備管理や核不拡散の分野で活躍している。

ロバート・オニール教授(オーストラリア)

オニール教授は、オックスフォード大学オール・ソール校の戦史の教授であり、ロンドンの国際戦略研究所の所長であった。

ミシェル・ロカール(フランス)

ミシェル・ロカール氏は、元フランス首相(1988-1991)である。現在は欧州議会議員、フランス上院議員であり、それぞれの議会の外務委員会および防衛委員会委員である。

ジョゼフ・ロートブラット教授(イギリス)

ジョゼフ・ロートブラット氏は、1995年ノーベル平和賞受賞者であり、「科学と世界の諸問題についてのパグウォッシュ会議」の議長である。また、長年にわたる活動家であり、核軍縮についての著者である。氏は、第二次世界大戦中、リバプールとロサンゼルスで原子爆弾開発に取り組んだ。氏は、ラッセル・AINシュタイン宣言の署名者である。氏は、ロンドン大学聖バーソロミュー病院の名誉教授である。

ロアルド・ザグジェーエフ教授(ロシア)

ザグジェーエフ教授は、マリー大学物理学部の卓越した教授であり、東西宇宙科学センター所長である。氏は、ソ連科学アカデミー宇宙研究所所長を務めることができ、ゴルバチョフ元大統領の科学アドバイザーであった。1987年から1988年まで、ザグジェーエフ教授は「世界安全保障ソビエト科学者委員会」の委員長であった。

マイ・ブリット・テオリン博士(スウェーデン)

マイ・ブリット・テオリン氏は、欧州議会議員である。彼女は、元スウェーデン国連軍縮大使であり、国際平和ピューロー会長である。氏は、1989-90年の国連核兵器専門家委員会の議長であった。

核兵器使用は違法 ジョゼフ・ロートブラットの陳述書

(ロンドン大学物理学名誉教授、国際司法裁判所、ハーグ、1995年11月14日)

今年のノーベル平和賞受賞者ジョゼフ・ロートブラットは、11月14日、ソロモン諸島政府代表団の一人として、国際司法裁判所(ハーグ)で核兵器の違法性を陳述する予定であった。しかし、健康を害しドクター・ストップがかかって、彼はハーグ入りすることができなかった。ここに訳したのは、同日、ソロモン諸島が引用し、文書で提出したロートブラットの陳述書である。(見出し、強調は編者)

1933年から39年まで、私はワルシャワ科学協会放射線研究所の研究員であり、37年から39年まではポーランド自由大学原子物理研究所の所長補佐も務めていた。1939年にポーランドを去って、イギリスのリバプール大学のジェイムズ・チャドウイック氏の下で学び始めた。リバプールでの私の研究は、原子爆弾の実現に貢献するものであり、ロスマラモスのマンハッタン計画のイギリスチームに私も加わった。戦後、私はリバプール大学の核物理学の主任研究員となり、1949年まで在職した。1950年に、私は研究分野を物理学の医学への応用という分野に変え、放射線物理学と放射線生物学を専攻した。1950年から76年までロンドン大学の物理学教授であったとともに、主任物理学者を務めていた聖バーソロミュー病院に放射線の生体への影響を専門に研究する大きなチームをつくった。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の客員研究者であった1981年に、放射線の人間への生物学的影響、核爆発の放射線とその人間、動物、植物の生命への影響、民間防衛による放射線防護の可能性について考察した「核戦争と放射線(小野周監訳:東大出版会)」を執筆した。1983年のWHO(世界保健機構)の核戦争の健康および保健活動への影響についての調査と、1987年の核戦争の環境への影響という項目を加えた追跡調査で報告者をつとめた。戦争における核の放射線の影響を以下に簡潔にまとめておく。

核兵器の主な三つの有害な作用である爆風、熱線、電離放射のうち、この三番目の作用の一つの形である放射性降下物

は、予測できないいくつかの要素があるために、量的な評価のもっともしづらい作用である。しかし、いかなる核戦争においても、局地的および全地球的な放射性降下物が重大な犠牲を生む可能性は高い。

地下にあるICBMのサイロを目標とする報復攻撃において、現代のミサイルがもつ目標命中率の高さ故に人口密集地を直接撃ってしまうことは避けられるであろうが、放射性降下物を浴びるために、非常に多数の人々が、死んだり、長期的な放射能の影響に苦しんだりするであろう。WHOの法律顧問であるM・ヴィグネス氏の10月20日の同裁判所への陳述に注目しているのであるが、この点において彼と私の結論は同じである。全面戦争においては何らかの形の核戦争に拡大する可能性が高く、もっとも大きな直接の犠牲は、核兵器で攻撃された都市における爆風と熱線と爆発直後の放射線の影響によるものであろう。しかし、この場合もまた、放射性降下物が戦後の復興の程度を大きく減じさせるとともに、膨大な数の死者と被害者とを追加するのである。分厚いシェルターのような民間防衛の手段は、爆風に対してはある程度の防護を果たすかもしれないが、そのようなシェルターに必要なだけ長期に滞在することに問題が生じることから、局地的な放射性降下物に対しては効果が少ないであろう。もし原子弹が攻撃目標にされたら、攻撃目標であった地域から遠く離れた膨大な広さの土地が、長期、おそらく何年にもわたって住めなくなり、家畜と作物のほと

んどが失われるであろう。

局地的な放射性降下物の影響は、いくつかの戦争当事国でない国もひどくこうむるであろうが、全地球的な放射性降下物は、南極を含むすべての国に長期的な被害をもたらすであろう。それはガンの発生率の増加という形で現われ、将来の世代において遺伝子の欠陥が増加するということが予想される。空間的にも時間的にも有害な作用が広がるという放射性降下物の特性は、核戦争のもつこれまでにはない独特の特徴がある。戦争当事国の住民だけでなく、事実上世界の全人口とその子孫までが核戦争では犠牲になる。そこに、核兵器が戦争という概念の中にもたらした根本的变化があるのである。

イギリスとアメリカが用意した弁論を読んだが、核兵器使用の合法性に関する両国の意見は、三つの仮定を前提としている。(a)核兵器は不必要的被害を必ずしも引き起こさないこと、(b)核兵器は市民に対する無差別の被害を必ずしも与えないこと、(c)核兵器は必ずしも第3国の領土に影響を与えないこと、の三つである。ここで述べ、WHOの報告書でも言及したように、専門家としての私の意見は、どのような合理的な、仮定をそろえても、両国の議論はこれら三つのどの点についても立証できないものであるということである。仮に将来いつか市民への影響がごくわずかであるような核兵器が開発されたとしても、その核兵器を使うことは、これまで述べてきた影響をすべてもつ核兵器が使用される核戦争をおそらく引き起こすのである。(訳:水野希代子)

場所ではないという議論があるかもしれないが、そうであればこの部分全体を落としてしまうことが可能であった。

いずれにしても、オーストラリア・インシャチブが出た直後に発表された日本政府の「核抑止力依存」表明は、日本が核軍縮のリーダーシップをとる位置からいかに遠いかを私たちに見せつけることになった。

公開すべきキャンベラ委員会

キャンベラ委員会の構成は、外交に

長けていると自負するオーストラリアらしく、きわめて興味深いものである。ロートブラット、テオリン、マッコイのような積極的な核廃絶論者もいれば、バトラー・カーバーのようなかつての核戦力司令官もいる。ダナバラやエケウスのような外交のエキスパートもいる。現実的に国際政治を動かすという要請と、早期で明確な核廃絶の実現という理想の狭間での作業を強いられることになるであろう。

日本から今井隆吉氏が参加してい

る。今井隆吉氏には核兵器廃絶を願う日本の世論を背景に、立派な議論を開いて欲しい。残念ながら、氏が所属する国際政策研究所の設立者の中曾根康弘元首相は、米国の核戦略への全面的な協力者として私たちの記憶に新しい。

全人類の関心事について提言を作ろうとしていることを考えると、キャンベラ委員会は市民に公開し、傍聴を許すべきではないだろうか。1月の初会合に期待したい。(梅林宏道)M

日誌

1995.11.21~12.5

(作成:笠本丘生)

GP=グリーンピース/NZ=ニュージーランド/ICJ=国際司法裁判所/ASEAN=東南アジア諸国連合/APEC=アジア太平洋経済協力会議

●11月21日 シラク大統領、国連の核実験即時中止勧告決議案採択で、EUの中で棄権に回った独、スペイン、ギリシャ三か国首相に、感謝の言葉。

●11月21日 現地時間同日午後0時半(日本時間22日午前6時半)、ムルロア環礁で仏が4度目の地下核実験。国連委決議無視しての強行。爆発規模はTNT火薬4キロトン以下。コンピュータシミュレーション移行のためのデータ収集が主目的。

●11月21日 タヒチ島ファアア市長、オスカー・テマル氏のスポーツマン、「英連邦首脳会議での大多数の核実験反対に聞く耳持たぬ理由が理解できぬ」とシラク大統領批判。

●11月22日 豪キーティング首相、仏4度目の核実験に抗議。「仏政府が南太平洋諸国の人々の気持ち無視することにぞつとする」。NZマッキノン副首相、激しい嫌悪感表明。

●11月22日 河野外相、ウーブリュー駐日仏大使に4度目の核実験に対する抗議。

●11月22日 広島・平岡市長、駐日仏大使宛に核実験に対する抗議文。「ICJでの審理の最中に実験行うのは、国際社会の信頼裏切る」と批判。

●11月22日 EU加盟国3分の2が賛成した国連の核実験停止決議案採択無視した仏核実験で、EU内の亀裂表面化。

●11月23日 チリ、ペルー、コロンビア、エクアドルの南米4ヶ国、リマで抗議声明発表。

●11月23日 訪欧中の経団連使節団、仏核実験に抗議し、来年3月予定の仏・伊など歴訪する第2次訪欧ミッション取りやめる方針表明。

●11月23日 パリで開催の「1995年MTV欧洲音楽大賞」授賞式で、「U2」や「ボン・ジョビ」などロックスターが核実験強行のシラク大統領を強く批判。

●11月24日 4度目の仏核実験に対し、98ヶ国・地域409都市で構成の世界平和連帯都市市長会議、仏と他の核保有国4ヶ国に抗議文送付。

●11月24日 経団連・豊田会長、仏核実験抗議のための訪欧中止報道を否定。

●11月24日 広島市、在韓被爆者の証言をビデオに収録のため、韓国に初の取材チーム派遣の計画表明。

●11月24日 ロシア、ウクライナからSS19を32基、戦略核爆撃機44機、ALCM300基以上購入で合意。戦略ロケット軍、空軍の総司令官明かす。

●11月24日 1980年代の反核コンサート「アトミッ

ク・カフェ」、仏中核実験に抗議し復活。当時のミュージシャンらがチャリティーコンサート。

●11月24日 東京・上野の人形メーカー「真多呂人形」が毎年発表する「変わりびな」6組の中に、今年は「核実験反対びな」も。

●11月25日 ASEAN、東南アジア非核地帯条約と付属議定書草案に合意。(本誌10号参照)

●11月26日 豪キーティング首相、「核兵器廃絶のためのキャンベラ委員会」設立発表。世界の政治家、科学者、軍縮専門家ら15人の専門家で構成。核兵器のない世界達成のための具体的提言。

●11月27日 長崎市がインターネットを通じ世界に発信する「平和メッセージ」を受信した人、1万人に到達。

●11月27日 大阪府・山田(横山ノック)知事、上海市庁で沙麟・福市長と会談。「核兵器廃絶をすべての府民が願っている」などと中核実験批判。

●11月29日 「原水爆禁止宣言と核兵器の脅威」

展、名古屋市で開催。創価学会中部青年平和会議と同中部学生平和委員会主催。

●11月30日 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」のプルトニウム燃料積んだ輸送車、東京都内を通過。今回は1993年1月に仏から返還のプルトニウム加工した燃料。

●12月5日 仏ドシャレット外相、1966年から脱退していたNATO制服組の最高機関、軍事委員会への今後の参加を表明。「核計画グループ」には不参加のまま。

●12月5日 中国・新華社通信、年末特集の第1回として、日本の自衛隊の能力増強などに触れ「日本脅威論」を強調。中核実験に対する無償援助凍結への反発との観測。

●12月5日 米ウイーゼル財團・朝日新聞社共催の大型国際会議「希望の未来」、広島で開催。出席した大江健三郎氏核廃絶訴え。

◇◇◆◇◇

紹介

マンハッタン計画写真集

「原爆を撮る」

(Picturing The Bomb)

服部 学

PICTURING THE BOMB:

- PHOTOGRAPHS FROM THE SECRET WORLD OF THE MANHATTAN PROJECT

BY RACHEL FERMI AND ESTHER SAMRA
HARRY N. ABRAMS, INC., PUBLISHERS
1995

梅林さんに面白い本を見せていただきたい。原爆50年を記念して、二人の写真家(その一人は世界最初の原子炉を完成したフェルミの孫娘さん)が編集した原爆製造マンハッタン計画に関する写真集である。ピュリツァー賞を受賞した「原子爆弾の誕生」の著者ローズがかなり長い序文(これも読みごたえがある)を書いているが、大部分の写真は最近米政府が秘密解除したものらしい。

建設開始時のハンフォード工場、エイムズのウラン燃料製造施設、オークリッジの熱拡散工場、45年7月の最初のトリニティ爆発実験の記録といった珍しい写真の他に、ロスマス等の秘密研究所に隔離された科学者たちの家族の生活も紹介されている。オッペンハイマーの息子のピーター君が2才の時にお父さんのパイプをくわえているのはかわいらしい。

私が一番関心を持ったのは、「手づくりの爆弾」と題する章の中に、スローテインという物理学者が二つの半球形のプルトニウムをドライバーで近づけて臨界実験をしている様子を再現したという写真(1946年

5月)があつたことである。この実験のさいに誤ってドライバーがすべり、危うく臨界を越すところだったのをスローテインがこれを素手で食い止め、周りの仲間たちは助かったが彼は大量曝露で一週間後に死んでいる。この話を私はラップの書いた「原子力と人類」(1956年)で読み、資料を探していたのだが見つからなかった。しかしラップの書いているのとこの写真の説明とでは食い違っている点があるので、もっと調べて見る必要がある。この他にも、45年の8月にテニアン島で、後にオークリッジの所長にもなったアグニューが、長崎に投下した原爆のプルトニウムを籠に入れて持ち歩いているところとか、45年の5月にTNT火薬100トンに低レベルの核分裂生成物を混ぜて行った爆発実験とか、7月のトリニティ実験の1時間後に、フェルミが鉛張りの戦車を運転して爆心地の近くの線量測定に向かうところとか、あるいはマンハッタン計画と直接の関係はないが、ドイツでハイゼンベルグがつくりかけていた原子炉の写真とか、とにかく珍しい写真がたくさんある。(立教大学名誉教授)

じっとしていられない人への掲示板 「ストップ核実験」FAX情報ネット

最新の行動情報・呼びかけが自宅や会社のFAXで24時間取り出せます。情報料は無料。通常の電話料金のみの負担。

①FAXの受話器をあげる。

②市民活動FAX情報ネット(03-3813-8180)にダイヤル。

③音声案内にしたがって、200#を押す。

④送信メッセージの後、ピーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押す。

●音声情報を聞く場合は、③のところで201#を押すと録音された情報が流れます。

●この件について問い合わせは

電話: 03-3813-6490、FAX: 03-5684-5870

担当: 吉永

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

志津勝彦(平和資料協同組合)、笠本丘生(PCDS)、照屋みどり(PCDS)、服部学、金生英道(原水禁)、鈴木かずえ(グリーンピース・ジャパン)、水野希代子(PCDS)、青木雅彦(反戦ドタバタ会議)、中田眞里子(平和資料協同組合)、梅林宏道